

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	6,508,764	9,431,265	28,841,745
経常利益 (千円)	450,542	124,447	1,144,909
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	290,249	69,447	674,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,742	69,006	672,578
純資産額 (千円)	8,662,196	8,952,753	9,048,062
総資産額 (千円)	13,099,900	16,232,055	15,977,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	25.89	6.34	61.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	55.2	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,709	626,395	3,771,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,306	1,620	33,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	724,184	73,146	2,948,039
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,894,428	1,748,059	1,199,102

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調にあるものの、年初からの円高、株安等の金融市場の変動、中国や新興諸国の景気下振れリスクの懸念などもあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、国内においては堅調な企業業績を背景に設備投資は緩やかに持ち直しているものの、海外においては中国や新興国での景気減速により設備投資の減速が鮮明になりました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては民生機器向けのメモリ製品の販売が大幅に増加したこと、新たに取引を開始したお客様において産業機器および医療機器向けのFPGA（ ）が堅調に推移したことなどを受け、売上高は増加いたしました。デザインサービス事業においては、医療機器や産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては、94億3千1百万円（前年同期比44.9%増）となりました。営業利益につきましては、ドル円相場が急速に円高に進行したことにより当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動による影響が1億2千6百万円発生し、これが売上原価を押し上げたこと、および人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は1億2千6百万円（前年同期比72.5%減）と大幅に減少しました。また、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益が減少したことにより、それぞれ1億2千4百万円の経常利益（前年同期比72.4%減）、6千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比76.1%減）となりました。

（ ）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加し162億3千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、商品が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し72億7千9百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、借入れを実施したこと、買掛金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少し89億5千2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ５億４千８百万円増加し、１７億４千８百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を１億２千４百万円計上したこと、売上債権、未収入金が増加したこと、および、仕入債務が増加したこと等により、６億２千６百万円の収入（前第１四半期は８億７千９百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、１百万円の支出（前第１四半期は１千１百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れを実施した一方で、配当金の支払いを実施したこと等により、７千３百万円の支出（前第１四半期は７億２千４百万円の収入）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費の総額は１２,８５０千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年5月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 （100株）
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,939,600	109,396	-
単元未満株式	普通株式 14,799	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,396	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,500	-	895,500	7.55
計	-	895,500	-	895,500	7.55

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,102	1,748,059
受取手形及び売掛金	7,367,630	6,368,763
商品	3,918,090	4,943,405
未収入金	1,960,952	1,721,551
未収消費税等	837,385	790,380
その他	191,749	173,404
貸倒引当金	1,921	1,885
流動資産合計	15,472,989	15,743,680
固定資産		
有形固定資産	134,560	129,192
無形固定資産		
のれん	13,319	12,067
その他	86,139	78,371
無形固定資産合計	99,459	90,438
投資その他の資産		
その他	270,734	268,874
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	270,604	268,744
固定資産合計	504,624	488,375
資産合計	15,977,614	16,232,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,778	1,472,051
短期借入金	4,130,000	4,220,000
未払金	1,037,850	1,009,718
未払法人税等	191,587	62,126
賞与引当金	52,272	139,804
その他	186,409	99,771
流動負債合計	6,645,898	7,003,472
固定負債		
退職給付に係る負債	51,937	50,821
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	74,215	67,508
固定負債合計	283,652	275,829
負債合計	6,929,551	7,279,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,490,710	5,395,843
自己株式	481,693	481,693
株主資本合計	9,047,192	8,952,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	429
その他の包括利益累計額合計	870	429
純資産合計	9,048,062	8,952,753
負債純資産合計	15,977,614	16,232,055

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	6,508,764	9,431,265
売上原価	5,363,143	8,546,397
売上総利益	1,145,620	884,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	263,001	284,750
貸倒引当金繰入額	349	36
賞与引当金繰入額	76,069	87,079
退職給付費用	19,881	15,448
のれん償却額	1,252	1,252
その他	325,908	369,975
販売費及び一般管理費合計	686,464	758,469
営業利益	459,156	126,398
営業外収益		
受取利息	45	43
消費税等還付加算金	866	802
為替差益	-	38,419
補助金収入	40,653	-
その他	317	9,542
営業外収益合計	41,883	48,807
営業外費用		
支払利息	4,112	10,798
為替差損	6,964	-
支払手数料	32,066	4,457
売上債権売却損	5,159	10,241
支払補償費	-	23,000
その他	2,194	2,259
営業外費用合計	50,497	50,758
経常利益	450,542	124,447
税金等調整前四半期純利益	450,542	124,447
法人税、住民税及び事業税	166,861	67,690
法人税等調整額	6,568	12,690
法人税等合計	160,292	55,000
四半期純利益	290,249	69,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,249	69,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	290,249	69,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	441
繰延ヘッジ損益	3,528	-
その他の包括利益合計	3,507	441
四半期包括利益	286,742	69,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,742	69,006
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年１月１日 至 平成27年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年１月１日 至 平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,542	124,447
減価償却費	13,727	13,945
のれん償却額	1,252	1,252
貸倒引当金の増減額（は減少）	349	36
賞与引当金の増減額（は減少）	76,455	87,531
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,884	1,116
受取利息及び受取配当金	45	43
支払利息	4,112	10,798
為替差損益（は益）	19,750	15,124
補助金収入	40,653	-
支払補償費	-	23,000
売上債権の増減額（は増加）	532,478	998,867
たな卸資産の増減額（は増加）	343,293	1,027,700
仕入債務の増減額（は減少）	333,104	424,273
前渡金の増減額（は増加）	1,346	28,389
前受金の増減額（は減少）	-	3,168
未収消費税等の増減額（は増加）	41,735	33,331
未収入金の増減額（は増加）	329,840	227,250
その他	143,542	136,737
小計	482,094	825,748
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	4,114	10,813
補助金の受取額	40,653	-
保険金の受取額	-	8,851
法人税等の支払額	434,196	197,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,709	626,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,977	1,493
無形固定資産の取得による支出	1,537	351
貸付けによる支出	5,000	-
その他	1,792	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,306	1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	282,164	-
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100,000	90,000
配当金の支払額	84,769	153,926
リース債務の返済による支出	8,881	9,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,184	73,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,697	2,671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,134	548,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,563	1,199,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,428	1,748,059

【注記事項】

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
	1,376,101千円	924,110千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
	96,813千円	92,464千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,894,428千円	1,748,059千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,894,428	1,748,059

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12月 31日	平成27年3月 30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12月 31日	平成28年3月 28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	25円89銭	6円34銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	290,249	69,447
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	290,249	69,447
普通株式の期中平均株式数（株）	11,210,242	10,954,322

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月 9 日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。